

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,950	10,153	89,882
経常利益又は経常損失() (百万円)	129	402	8,478
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損 失() (百万円)	126	289	3,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	162	442	3,256
純資産額 (百万円)	41,644	43,215	43,977
総資産額 (百万円)	134,279	151,014	154,792
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	2.20	5.08	55.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	55.57
自己資本比率 (%)	30.9	28.1	28.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。
- 4 第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産投資事業)

当第1四半期連結累計期間より、新規出資により匿名組合QOL・ブリッジ2を連結の範囲に含めております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社21社及び関連会社2社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は425戸2棟、引渡戸数は208戸1棟、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は15,800戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高101億53百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業損失1億52百万円（前年同四半期営業損失3億47百万円）、経常損失4億2百万円（前年同四半期経常損失1億29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億89百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1億26百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

() 不動産開発事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高58億71百万円（前年同四半期比82.8%増）、営業利益1億52百万円（前年同四半期営業損失2億36百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

「クラス川口町」「クラス三番町」などマンション176戸の引渡により、売上高58億51百万円（前年同四半期比84.0%増）を計上いたしました。

() CCRC事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高2億98百万円（前年同四半期比77.2%減）、営業損失2億40百万円（前年同四半期営業損失15百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオセーヌ千葉ちはら台駅前」などマンション8戸の引渡により、売上高2億50百万円（前年同四半期比80.6%減）を計上いたしました。

() 戸建・アパート事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高11億28百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業損失99百万円（前年同四半期営業損失44百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオアベニューひばりヶ丘ザ・ブライト」など戸建住宅15戸、アパート1棟の引渡により、売上高11億13百万円（前年同四半期比12.1%増）を計上いたしました。

() 不動産投資事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高10億37百万円（前年同四半期比39.8%増）、営業損失15百万円（前年同四半期営業利益95百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

たな卸資産の売却により、売上高3億12百万円（前年同四半期比103.6%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高6億62百万円（前年同四半期比24.2%増）を計上いたしました。

() 不動産関連サービス事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高17億98百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業損失8百万円（前年同四半期営業損失47百万円）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、売上高3億89百万円（前年同四半期比16.6%増）を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高10億57百万円（前年同四半期比0.8%減）を計上いたしました。

() その他

PFI事業により、売上高20百万円（前年同四半期比104.4%増）、営業利益1百万円（前年同四半期比28.0%増）を計上いたしました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ等により、資産合計が1,510億14百万円（前連結会計年度末比2.4%減）、負債合計が1,077億99百万円（前連結会計年度末比2.7%減）、純資産合計が432億15百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績
売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
() 不動産開発事業			
不動産売上高	3,180	5,851	184.0
その他収入	32	19	60.8
不動産開発事業合計	3,212	5,871	182.8
() C C R C 事業			
不動産売上高	1,291	250	19.4
その他収入	19	47	244.6
C C R C 事業合計	1,311	298	22.8
() 戸建・アパート事業			
不動産売上高	993	1,113	112.1
その他収入	13	14	107.5
戸建・アパート事業合計	1,007	1,128	112.0
() 不動産投資事業			
不動産売上高	153	312	203.6
賃貸収入	533	662	124.2
その他収入	55	62	113.9
不動産投資事業合計	741	1,037	139.8
() 不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	334	389	116.6
スポーツクラブ運営収入	1,066	1,057	99.2
その他収入	267	351	131.6
不動産関連サービス事業合計	1,667	1,798	107.8
() その他	10	20	204.4
合計	7,950	10,153	127.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 不動産開発事業、C C R C 事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	682戸 - 区画 - 棟 26,922 百万円	236戸 - 区画 - 棟 9,306 百万円 (141.5 %)	72戸 - 区画 - 棟 3,180 百万円 (102.8 %)	846戸 - 区画 - 棟 33,048 百万円 (169.3 %)
CCRC事業	29戸 - 区画 - 棟 1,034 百万円	64戸 - 区画 - 棟 2,213 百万円 (107.9 %)	38戸 - 区画 - 棟 1,291 百万円 (18.8 %)	55戸 - 区画 - 棟 1,956 百万円 (69.8 %)
戸建・ アパート事業	12戸 - 区画 1棟 844 百万円	17戸 - 区画 - 棟 1,090 百万円 (65.4 %)	14戸 - 区画 1棟 993 百万円 (63.7 %)	15戸 - 区画 - 棟 941 百万円 (82.7 %)
不動産 投資事業	1戸 - 区画 - 棟 16 百万円	7戸 - 区画 - 棟 217 百万円 (9.7 %)	5戸 - 区画 - 棟 153 百万円 (6.7 %)	3戸 - 区画 - 棟 81 百万円 (302.1 %)
合計	724戸 - 区画 1棟 28,818 百万円	324戸 - 区画 - 棟 12,827 百万円 (102.3 %)	129戸 - 区画 1棟 5,618 百万円 (40.8 %)	919戸 - 区画 - 棟 36,027 百万円 (153.3 %)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	560戸 - 区画 - 棟 20,190 百万円	331戸 - 区画 - 棟 11,429 百万円 (122.8 %)	176戸 - 区画 - 棟 5,851 百万円 (184.0 %)	715戸 - 区画 - 棟 25,768 百万円 (78.0 %)
CCRC事業	136戸 - 区画 - 棟 5,797 百万円	59戸 - 区画 - 棟 2,251 百万円 (101.7 %)	8戸 - 区画 - 棟 250 百万円 (19.4 %)	187戸 - 区画 - 棟 7,798 百万円 (398.6 %)
戸建・ アパート事業	15戸 - 区画 - 棟 937 百万円	25戸 - 区画 2棟 2,180 百万円 (200.0 %)	15戸 - 区画 1棟 1,113 百万円 (112.1 %)	25戸 - 区画 1棟 2,004 百万円 (212.9 %)
不動産 投資事業	3戸 - 区画 - 棟 89 百万円	10戸 - 区画 - 棟 379 百万円 (174.3 %)	9戸 - 区画 - 棟 312 百万円 (203.6 %)	4戸 - 区画 - 棟 157 百万円 (193.4 %)
合計	714戸 - 区画 - 棟 27,014 百万円	425戸 - 区画 2棟 16,241 百万円 (126.6 %)	208戸 - 区画 1棟 7,527 百万円 (134.0 %)	931戸 - 区画 1棟 35,727 百万円 (99.2 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の取扱販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,554,275	57,554,275	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	57,554,275	57,554,275	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	57,554,275	-	15,882	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2019年7月26日付で株式会社オフィスサポート及びその共同保有者である株式会社南青山不動産、並びに株式会社エスグラントコーポレーションより当社株式に係わる大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認が出来ておりません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東三丁目22番14号	4,710,300	8.18
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東三丁目22番14号	5,519,600	9.59
株式会社エスグラントコーポレーション	東京都渋谷区東三丁目22番14号	3,730,600	6.48
計		13,960,500	24.26

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,363,500	573,635	-
単元未満株式	普通株式 3,875	-	-
発行済株式総数	57,554,275	-	-
総株主の議決権	-	573,635	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式410,500株(議決権4,105個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式30株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	186,900	-	186,900	0.32
計	-	186,900	-	186,900	0.32

(注)「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式410,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,112	22,289
売掛金	600	380
商品	42	40
販売用不動産	33,785	35,309
仕掛販売用不動産	59,093	57,072
営業投資有価証券	-	2,170
前払費用	1,755	2,046
その他	4,335	3,493
貸倒引当金	23	17
流動資産合計	125,701	122,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,230	7,323
機械装置及び運搬具(純額)	195	189
工具、器具及び備品(純額)	182	219
土地	7,507	7,514
建設仮勘定	5,557	5,569
有形固定資産合計	20,674	20,816
無形固定資産		
のれん	205	202
その他	320	315
無形固定資産合計	526	517
投資その他の資産	7,830	6,842
固定資産合計	29,030	28,176
繰延資産	59	51
資産合計	154,792	151,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,157	3,218
短期借入金	4,467	6,670
1年内償還予定の社債	672	672
1年内返済予定の長期借入金	22,888	27,798
未払法人税等	3,435	21
前受金	3,463	4,706
賞与引当金	331	188
アフターサービス引当金	196	196
その他	3,875	2,685
流動負債合計	43,487	46,157
固定負債		
社債	6,183	6,173
長期借入金	59,255	53,635
繰延税金負債	180	113
退職給付に係る負債	121	125
役員株式給付引当金	223	223
資産除去債務	322	317
その他	1,041	1,052
固定負債合計	67,326	61,642
負債合計	110,814	107,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,882	15,882
利益剰余金	28,112	27,077
自己株式	336	336
株主資本合計	43,658	42,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16	122
その他の包括利益累計額合計	16	122
新株予約権	0	0
非支配株主持分	302	714
純資産合計	43,977	43,215
負債純資産合計	154,792	151,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,950	10,153
売上原価	6,086	7,919
売上総利益	1,863	2,234
販売費及び一般管理費	2,210	2,387
営業損失()	347	152
営業外収益		
受取利息	18	17
解約金収入	18	6
受取手数料	1	4
為替差益	160	57
収用補償金	248	-
投資事業組合運用益	-	61
その他	36	15
営業外収益合計	484	163
営業外費用		
支払利息	193	250
支払手数料	35	93
株式交付費償却	7	7
持分法による投資損失	9	54
その他	20	6
営業外費用合計	266	412
経常損失()	129	402
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純損失()	129	397
法人税、住民税及び事業税	28	13
法人税等調整額	59	107
法人税等合計	31	93
四半期純損失()	98	303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	14
親会社株主に帰属する四半期純損失()	126	289

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	98	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	67	139
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	64	139
四半期包括利益	162	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	426
非支配株主に係る四半期包括利益	28	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規出資により匿名組合QOL・ブリッジ2を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	7百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	247百万円	303百万円
のれんの償却額	44百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	582	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	745	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,212	1,311	1,007	741	1,667	10	7,950	-	7,950
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	49	4	59	44	-	162	162	-
計	3,216	1,360	1,011	801	1,711	10	8,112	162	7,950
セグメント利益又は損失()	236	15	44	95	47	1	248	98	347

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,871	298	1,128	1,037	1,798	20	10,153	-	10,153
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	54	4	59	51	-	179	179	-
計	5,881	352	1,132	1,097	1,849	20	10,333	179	10,153
セグメント利益又は損失()	152	240	99	15	8	1	210	57	152

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2円20銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	126	289
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	126	289
普通株式の期中平均株式数(株)	57,769,610	56,956,795

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において410,550株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。